



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 中山福株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7442 URL <http://www.nakayamafuku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 宣博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画本部長兼経営企画部長 (氏名) 森本 徹 TEL 06-6271-5393
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	48,512	9.0	1,320	10.6	2,152	4.1	1,441	25.8
27年3月期	44,493	△1.4	1,193	△15.7	2,066	△7.9	1,145	△18.0

(注) 包括利益 28年3月期 1,570百万円 (△20.5%) 27年3月期 1,975百万円 (34.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	71.42	—	7.1	7.7	2.7
27年3月期	56.77	—	6.0	7.9	2.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	28,599	20,896	73.1	1,035.41
27年3月期	27,059	19,910	73.6	986.58

(参考) 自己資本 28年3月期 20,896百万円 27年3月期 19,910百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	932	△544	△522	2,595
27年3月期	1,418	△1,412	△513	2,730

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	29.00	29.00	585	51.1	3.0
28年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00	544	37.8	2.7
29年3月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00		37.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	2.9	780	14.1	1,125	3.7	710	0.2	35.21
通期	50,000	3.1	1,500	13.6	2,250	4.6	1,450	0.6	71.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	20,214,480株	27年3月期	20,214,480株
28年3月期	32,951株	27年3月期	32,856株
28年3月期	20,181,592株	27年3月期	20,181,624株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	47,491	8.6	1,309	7.8	2,154	2.5	1,467	15.1
27年3月期	43,715	△1.0	1,214	△12.0	2,102	△5.3	1,274	△8.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	72.70	—
27年3月期	63.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	28,516	21,281	74.6	1,054.49
27年3月期	27,256	20,257	74.3	1,003.76

(参考) 自己資本 28年3月期 21,281百万円 27年3月期 20,257百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	22
(1) 役員の異動	23
(2) 生産・受注及び販売の状況	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が持ち直しつつあることや企業収益に改善の動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移する一方、原油価格の下落や中国経済の減速による影響など、不安定な要素も拡大しました。

当業界におきましても、消費者マインドの足取りに不安が残るなか、インターネット通販市場の更なる成長や、訪日外国人の増加による所謂インバウンド消費の拡大など、新たなビジネスチャンスも出現しております。このような状況のもと、当社グループといたしましては、自社オリジナル商品の開発を強化しつつ、既存市場におけるシェア拡大に注力するとともに、中国向けの所謂越境EC事業者との取引拡大など、新規販売チャネルの開拓に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は485億12百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は13億20百万円（前年同期比10.6%増）、経常利益は21億52百万円（前年同期比4.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億41百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

品目別売上高につきましては、

「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、ランチボックス、ポット等の売上高により、137億18百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

「キッチン用品」は、フライパン、包丁、鍋ギフトセット等の売上高により、184億46百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

「サニタリー用品」は、清掃用具、ヘルスマーター、スペアテープ等の売上高により、71億73百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

「収納用品」は、プラスチック引き出しケース、玄関小物用品、キッチンアクセサリー小物用品等の売上高により、38億52百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

「シーズン用品他」は、電池、クーラーボックス、台所クリーナー等の売上高により、53億21百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

報告セグメント別売上高につきましては、「北海道・東北」が25億55百万円（前年同期比3.3%増）、「関東」が236億61百万円（前年同期比7.1%増）、「中部」が38億40百万円（前年同期比12.1%増）、「近畿」が101億41百万円（前年同期比11.1%増）、「中四国・九州」が72億28百万円（前年同期比10.9%増）、「その他」が11億1百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

報告セグメント別利益につきましては、「北海道・東北」が91百万円（前年同期比0.3%減）、「関東」が17億9百万円（前年同期比4.5%増）、「中部」が2億2百万円（前年同期比15.4%増）、「近畿」が5億35百万円（前年同期比18.1%増）、「中四国・九州」が3億70百万円（前年同期比1.8%増）、「その他」が44百万円（前年同期はセグメント利益25百万円）となりました。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、個人消費や企業収益が緩やかに回復する一方、為替相場や原油価格の動向等、不透明な状況が予想されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、消費者のニーズを踏まえた商品を幅広く調達し、あるいは自社オリジナル商品の開発を強化することで、安定した商品供給を継続するとともに、販売チャネルの拡大に取り組んでまいります。

また、物流の効率化や管理業務の合理化を推進することで、一層のローコスト経営に取り組んでまいります。

平成29年3月期通期の連結業績見通し

売 上 高	500億00百万円(前年同期比 103.1%)
営 業 利 益	15億00百万円(前年同期比 113.6%)
経 常 利 益	22億50百万円(前年同期比 104.6%)
親会社株主に帰属 する当期純利益	14億50百万円(前年同期比 100.6%)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は178億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億27百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が6億33百万円、商品及び製品が5億77百万円増加したことによるものであります。固定資産は107億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億12百万円増加いたしました。これは主にのれんが1億23百万円、投資有価証券が1億98百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は285億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億40百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は68億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億59百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1億円、短期借入金が2億72百万円増加したことによるものであります。固定負債は8億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が49百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は77億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億55百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は208億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億85百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益14億41百万円及びその他有価証券評価差額金1億42百万円の増加と剰余金の配当5億85百万円の支払によるものであります。

この結果、自己資本比率は73.1%（前連結会計年度末は73.6%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、25億95百万円（前年同期は27億30百万円）となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、9億32百万円（前年同期比34.3%減）となりました。これは主に、増加要因としての税金等調整前当期純利益22億63百万円、減少要因としての売上債権の増加額5億49百万円、法人税等の支払額7億56百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億44百万円（前年同期比61.4%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出91百万円、子会社株式の取得による支出4億53百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億22百万円（前年同期比1.8%増）となりました。これは主に、配当金の支払額5億85百万円によるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

財務指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	67.7	70.1	72.6	73.6	73.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.9	54.4	68.3	66.2	53.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	349.4	463.1	183.6	538.0	186.0

(注) 1. 各指標の算出にあたっては以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

有利子負債：利子を支払っている負債

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 平成25年3月期以降は連結財務諸表、平成24年3月期は個別財務諸表に記載された数値を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元については、安定した配当の継続を基本方針とし、配当性向35%以上をガイドラインとしつつ、経営戦略に沿った柔軟な経営資源の配分等を考慮した最適な株主還元策を実施いたします。

当社は、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めておりますが、期末年1回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

また、当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、前記の基本方針に基づいて期末配当金を1株につき27円（個別配当性向37.1%）を実施いたします。

なお、自己株式の取得につきましては、株主の皆様への利益還元の観点から、当社の株価の推移や経営戦略などを総合的に判断し、適切に対応してまいります。

また、次期の剰余金の配当につきましては、前記の基本方針に基づき、普通配当を1株につき27円（個別配当性向38.9%）を予定しております。

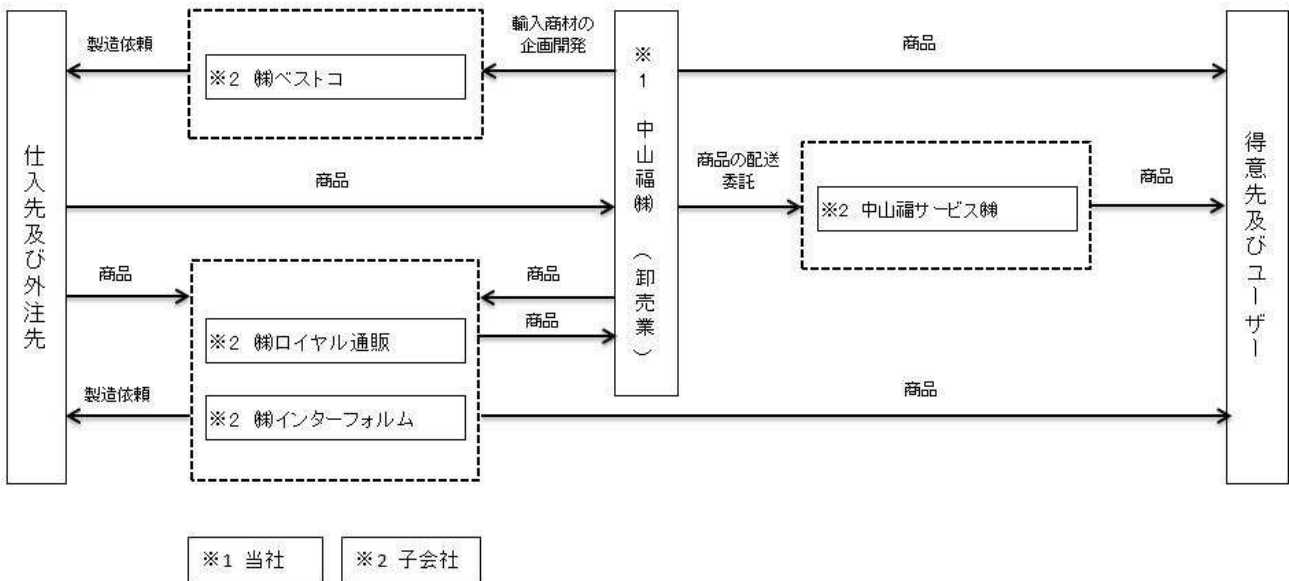
(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成27年6月25日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、中山福株式会社（当社）及び子会社4社（中山福サービス株式会社、株式会社ベストコ、株式会社ロイヤル通販、株式会社インターフォーム）で構成されており、当社は主にキッチン用品・ダイニング用品を中心とする家庭用品の卸売を営んでおります。中山福サービス株式会社は当社が取扱う商品を得意先に配送する事業を行っており、株式会社ベストコは当社が販売する輸入商材の企画・開発及びブランド管理・運営の事業を行っております。株式会社ロイヤル通販はインターネットによる通信販売の事業を行っており、株式会社インターフォームはインテリア関連製品の輸入販売の事業を行っております。

以上の当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念に基づき、社会生活に密着し、消費者のニーズに沿った企業活動を旨とし、仕入先の商品、あるいは自社オリジナル商品を、得意先を通じて生活市場に提供していく過程で、仕入先、得意先の業績向上、あるいはその他取引先の利益に貢献し、その適正な対価として得た利益を株主に還元するとともに、社員の処遇・福利厚生・教育の充実に努め、新たな経営資源に投資することで「社業」を拡大し、より大きな経済活動を担うことで、経済社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

・売上高経常利益率

当社グループは、キッチン用品・ダイニング用品を中心とする家庭用品の卸売を主たる事業としているため、経営効率を明確に表す売上高経常利益率を目標とする経営指標としております。

なお、平成28年3月期の実績値は4.4%と目標値4.8%に対し未達成となりました。

また、平成29年3月期においては、目標値を4.5%にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、消費者のニーズに対応した幅広い商品調達力、企画提案力に裏打ちされた強力な営業力、高度な物流システムを基盤とする物流ネットワークを有し、国内では業界のリーディングカンパニーとしての地位を確立するとともに、海外市場にも確固たる基盤を有するホームユース製品の専門商社を目指すべく、以下の経営戦略に取り組んでまいります。

- ① 既存市場におけるシェア拡大
- ② 新規販売チャネルの開発
- ③ 海外市場への販路拡大
- ④ 自社オリジナル商品の強化

なお、創業100周年に向けた10年間の成長戦略を次のURLに掲載しております。

(当社ウェブサイト)

<https://www.nakayamafuku.co.jp/>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く国内外の事業環境を踏まえ、上記の経営戦略を展開する過程においては、以下の課題に対処することが不可欠であると考えております。

- ① 企画提案力の向上による営業力の強化
- ② 消費者ニーズを把握した商品開発力の強化
- ③ ITを駆使した物流力の強化
- ④ 人的資源の活用による組織力の強化

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国内を主としており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の海外投資家などの動向を踏まえ、IFRS（国際財務報告基準）適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,730,931	2,635,932
受取手形及び売掛金	10,144,081	10,777,649
電子記録債権	424,237	492,694
商品及び製品	3,050,101	3,628,048
繰延税金資産	132,018	138,772
その他	148,475	183,240
貸倒引当金	△1,279	—
流動資産合計	16,628,567	17,856,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,424,326	5,480,369
減価償却累計額	△1,871,728	△2,039,419
建物及び構築物 (純額)	※1 3,552,597	※1 3,440,949
機械装置及び運搬具	87,276	32,930
減価償却累計額	△82,284	△32,124
機械装置及び運搬具 (純額)	4,992	806
土地	※1 3,325,642	※1 3,325,642
建設仮勘定	—	1,857
その他	355,368	383,787
減価償却累計額	△238,860	△264,659
その他 (純額)	116,508	119,128
有形固定資産合計	6,999,741	6,888,384
無形固定資産		
のれん	137,159	260,736
その他	34,055	45,171
無形固定資産合計	171,214	305,908
投資その他の資産		
投資有価証券	3,192,484	3,390,543
長期貸付金	7,576	3,962
その他	87,984	183,014
貸倒引当金	△28,300	△28,300
投資その他の資産合計	3,259,744	3,549,220
固定資産合計	10,430,700	10,743,513
資産合計	27,059,268	28,599,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,045,728	5,145,754
短期借入金	—	272,968
1年内返済予定の長期借入金	—	3,344
未払法人税等	450,196	462,216
賞与引当金	216,091	222,865
役員賞与引当金	22,370	35,200
その他	686,084	737,189
流動負債合計	6,420,470	6,879,537
固定負債		
繰延税金負債	227,579	276,856
役員退職慰労引当金	122,392	139,070
退職給付に係る負債	355,570	366,319
その他	22,468	41,999
固定負債合計	728,010	824,245
負債合計	7,148,480	7,703,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,049	1,269,049
利益剰余金	15,986,289	16,842,396
自己株式	△13,591	△13,671
株主資本合計	18,947,747	19,803,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,162,105	1,304,274
繰延ヘッジ損益	30	△307
退職給付に係る調整累計額	△199,095	△211,672
その他の包括利益累計額合計	963,041	1,092,294
純資産合計	19,910,788	20,896,068
負債純資産合計	27,059,268	28,599,851

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	44,493,282	48,512,377
売上原価	36,138,897	39,468,629
売上総利益	8,354,384	9,043,748
販売費及び一般管理費	※1 7,160,658	※1 7,723,228
営業利益	1,193,726	1,320,519
営業外収益		
受取利息	913	939
受取配当金	40,723	48,806
仕入割引	684,761	701,353
受取保険金	67,540	—
その他	83,632	86,337
営業外収益合計	877,572	837,437
営業外費用		
支払利息	2,637	5,013
その他	1,678	907
営業外費用合計	4,315	5,920
経常利益	2,066,982	2,152,037
特別利益		
固定資産売却益	※2 123	※2 7,383
投資有価証券売却益	59,895	0
補助金収入	—	110,000
特別利益合計	60,018	117,383
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 1
減損損失	※5 190,643	—
固定資産除却損	※4 1,524	※4 5,959
特別損失合計	192,168	5,960
税金等調整前当期純利益	1,934,833	2,263,460
法人税、住民税及び事業税	685,339	762,790
法人税等調整額	103,876	59,295
法人税等合計	789,216	822,086
当期純利益	1,145,617	1,441,373
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,145,617	1,441,373

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,145,617	1,441,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	796,957	142,169
繰延ヘッジ損益	△84	△338
退職給付に係る調整額	32,841	△12,577
その他の包括利益合計	829,714	129,253
包括利益	1,975,331	1,570,627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,975,331	1,570,627
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,706,000	1,269,049	15,426,247	△13,591	18,387,705
会計方針の変更による累積的影響額			△40,671		△40,671
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,706,000	1,269,049	15,385,576	△13,591	18,347,034
当期変動額					
剰余金の配当			△544,903		△544,903
親会社株主に帰属する当期純利益			1,145,617		1,145,617
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	600,713	—	600,713
当期末残高	1,706,000	1,269,049	15,986,289	△13,591	18,947,747

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	365,148	115	△231,936	133,326	18,521,031
会計方針の変更による累積的影響額					△40,671
会計方針の変更を反映した当期首残高	365,148	115	△231,936	133,326	18,480,360
当期変動額					
剰余金の配当					△544,903
親会社株主に帰属する当期純利益					1,145,617
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	796,957	△84	32,841	829,714	829,714
当期変動額合計	796,957	△84	32,841	829,714	1,430,427
当期末残高	1,162,105	30	△199,095	963,041	19,910,788

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,706,000	1,269,049	15,986,289	△13,591	18,947,747
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,706,000	1,269,049	15,986,289	△13,591	18,947,747
当期変動額					
剰余金の配当			△585,267		△585,267
親会社株主に帰属する当期純利益			1,441,373		1,441,373
自己株式の取得				△80	△80
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	856,106	△80	856,026
当期末残高	1,706,000	1,269,049	16,842,396	△13,671	19,803,774

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,162,105	30	△199,095	963,041	19,910,788
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,162,105	30	△199,095	963,041	19,910,788
当期変動額					
剰余金の配当					△585,267
親会社株主に帰属する当期純利益					1,441,373
自己株式の取得					△80
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	142,169	△338	△12,577	129,253	129,253
当期変動額合計	142,169	△338	△12,577	129,253	985,279
当期末残高	1,304,274	△307	△211,672	1,092,294	20,896,068

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,934,833	2,263,460
減価償却費	172,305	206,445
のれん償却額	38,059	27,583
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,072	△1,279
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,784	3,202
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,030	12,830
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△291,038	16,678
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△64,319	10,748
受取利息及び受取配当金	△41,637	△49,746
支払利息	2,637	5,013
有形固定資産売却損益(△は益)	△123	△7,381
有形固定資産除却損	1,524	5,959
減損損失	190,643	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△59,895	△0
補助金収入	—	△110,000
売上債権の増減額(△は増加)	△128,310	△549,157
たな卸資産の増減額(△は増加)	△38,404	△334,529
仕入債務の増減額(△は減少)	224,458	94,058
未払又は未収消費税等の増減額	140,482	△16,049
その他	143,179	66,799
小計	2,192,509	1,644,634
利息及び配当金の受取額	41,637	49,572
利息の支払額	△2,637	△5,013
法人税等の支払額	△812,786	△756,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,418,724	932,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,268,623	△91,672
有形固定資産の売却による収入	123	12,451
投資有価証券の取得による支出	△234,086	△35,539
投資有価証券の売却による収入	110,353	1
貸付けによる支出	△3,880	△1,200
貸付金の回収による収入	4,068	4,814
無形固定資産の取得による支出	△19,272	△17,409
会員権の取得による支出	—	△3,000
定期預金の払戻による収入	—	47,411
敷金及び保証金の差入による支出	—	△43,011
敷金及び保証金の回収による収入	—	7,728
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	※2 △453,162
補助金による収入	—	30,000
その他	△1,027	△2,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,412,344	△544,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	75,742
長期借入金の返済による支出	—	△3,332
自己株式の取得による支出	—	△80
セール・アンド・リースバックによる収入	32,541	—
配当金の支払額	△544,903	△585,267
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,040	△9,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△513,402	△522,787
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△507,022	△135,215
現金及び現金同等物の期首残高	3,237,954	2,730,931
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,730,931	※1 2,595,716

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

中山福サービス(株)

(株)ベストコ

(株)ロイヤル通販

(株)インターフォルム

上記のうち、(株)インターフォルムについては、当連結会計年度において全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

当社及び連結子会社は月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 2～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当ての要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…輸出入に関わる外貨建債権、債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針
外貨建輸出入取引に関わる将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則実需の範囲内で為替予約を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動割合の相関関係を求めることにより、その有効性を判定しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、8年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ56,555千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は2.80円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	377,201千円	377,813千円
土地	545,068	545,068
計	922,269	922,882

上記に対応する担保付債務については、連結会計年度末には借入金はありませんが、連結会計年度中に発生する借入金に備えて根抵当権を設定しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃荷造費	1,855,873千円	2,049,612千円
従業員給与手当	2,369,369	2,500,543
賞与	212,927	254,068
賞与引当金繰入額	216,091	219,293
役員賞与引当金繰入額	22,370	35,200
退職給付費用	256,211	249,881
役員退職慰労引当金繰入額	33,585	33,338

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	123千円	7,383千円
計	123	7,383

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	1千円
計	—	1

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,352千円	5,959千円
機械装置及び運搬具	172	0
計	1,524	5,959

※5 減損損失

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福岡県直方市	遊休資産	土地及び建物、構築物及び機械装置
千葉県大網白里市 株式会社ロイヤル通販	—	のれん

当社グループは、原則として、報告セグメントを基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産については、福岡支店の移転に伴う処分予定の土地及び建物、構築物及び機械装置について、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額99,442千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地40,527千円及び建物58,437千円、構築物269千円、機械装置208千円であります。

なお、個別資産ごとの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額により評価しております。

のれんについては、株式取得時に想定していた収益性が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額91,200千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、のれんの回収可能価額は、将来の事業計画に基づく使用価値から算定し、将来キャッシュ・フローを0.1%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,214,480	—	—	20,214,480
合計	20,214,480	—	—	20,214,480
自己株式				
普通株式	32,856	—	—	32,856
合計	32,856	—	—	32,856

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	544,903	27	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	585,267	利益剰余金	29	平成27年3月31日	平成27年6月9日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,214,480	—	—	20,214,480
合計	20,214,480	—	—	20,214,480
自己株式				
普通株式	32,856	95	—	32,951
合計	32,856	95	—	32,951

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	585,267	29	平成27年3月31日	平成27年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	544,901	利益剰余金	27	平成28年3月31日	平成28年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,730,931千円	2,635,932千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△40,215
現金及び現金同等物	2,730,931	2,595,716

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社インターフォームを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	640,717千円
固定資産	51,600
のれん	151,161
流動負債	△236,249
固定負債	△7,200
株式の取得価額	600,030
現金及び現金同等物	△146,867
差引：取得のための支出	453,162

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、キッチン用品・ダイニング用品を中心とする家庭用品の卸売を、国内において9ヶ所の営業拠点で行っており、本社において取扱う商品について包括的な戦略を立案し、単一事業部門で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各営業拠点での販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「北海道・東北」、「関東」、「中部」、「近畿」及び「中四国・九州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の算定方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「その他」で56,555千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表 計上額 (注) 3
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計				
売上高										
外部顧客へ の売上高	2,473,550	22,084,120	3,425,859	9,128,797	6,517,477	43,629,806	863,476	44,493,282	—	44,493,282
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	1,643	—	—	—	1,643	11,564	13,207	△13,207	—
計	2,473,550	22,085,763	3,425,859	9,128,797	6,517,477	43,631,449	875,041	44,506,490	△13,207	44,493,282
セグメント利 益	91,714	1,636,271	175,398	453,464	364,119	2,720,967	25,651	2,746,619	△1,552,892	1,193,726
セグメント資 産	1,012,081	9,794,844	1,043,574	3,155,029	2,965,102	17,970,633	474,322	18,444,955	8,614,313	27,059,268
その他の項目										
減価償却費	6,756	106,744	1,997	25,105	20,237	160,841	275	161,116	11,188	172,305
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	5,057	31,634	10,149	34,965	1,192,535	1,274,343	—	1,274,343	23,445	1,297,788

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメントであり、インターネット通信販売事業、海外への輸出及びその他売上高等を含んでおります。
2. (1) セグメント利益の調整額△1,552,892千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,550,756千円及びその他の調整額△2,135千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,614,313千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に財務・投資活動に係る現金及び預金、受取手形及び投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額11,188千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,445千円は、主にソフトウェア等の取得であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表 計上額 (注) 3
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,555,899	23,658,757	3,840,927	10,141,166	7,228,557	47,425,308	1,087,069	48,512,377	—	48,512,377
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,508	—	—	—	2,508	14,240	16,749	△16,749	—
計	2,555,899	23,661,266	3,840,927	10,141,166	7,228,557	47,427,817	1,101,310	48,529,127	△16,749	48,512,377
セグメント利益	91,400	1,709,644	202,399	535,614	370,818	2,909,877	44,824	2,954,702	△1,634,182	1,320,519
セグメント資産	1,005,330	9,821,845	1,095,961	3,338,588	3,159,437	18,421,163	1,413,361	19,834,524	8,765,327	28,599,851
その他の項目										
減価償却費	6,207	100,760	1,732	25,781	53,258	187,740	788	188,528	17,916	206,445
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,469	9,402	—	25,378	2,800	48,050	2,670	50,721	58,360	109,081

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメントであり、インターネット通信販売事業、インテリア関連製品の輸入販売事業、海外への輸出及びその他売上高等を含んでおります。
2. (1) セグメント利益の調整額△1,634,182千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,631,162千円及びその他の調整額△3,020千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,765,327千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に財務・投資活動に係る現金及び預金、受取手形及び投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額17,916千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額58,360千円は、主にソフトウェア等の取得であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ダイニング用品	キッチン用品	サニタリー用品	収納用品	シーズン用品 他	合計
外部顧客への売上高	11,734,071	16,988,986	6,607,825	3,769,753	5,392,645	44,493,282

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ダイニング用品	キッチン用品	サニタリー用品	収納用品	シーズン用品 他	合計
外部顧客への売上高	13,718,904	18,446,147	7,173,699	3,852,584	5,321,041	48,512,377

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	北海道・東北	関東	中部	近畿	中四国・九州	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	99,442	91,200	—	190,643

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに帰属しない「のれん」の減損損失によるものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	北海道・東北	関東	中部	近畿	中四国・九州	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	38,059	—	38,059
当期末残高	—	—	—	—	—	137,159	—	137,159

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに帰属しない「のれん」の償却に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	北海道・東北	関東	中部	近畿	中四国・九州	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	27,583	—	27,583
当期末残高	—	—	—	—	—	260,736	—	260,736

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに帰属しない「のれん」の償却に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	986.58円	1,035.41円
1株当たり当期純利益金額	56.77円	71.42円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、当該会計基準等に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は2.80円減少しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,145,617	1,441,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,145,617	1,441,373
期中平均株式数(千株)	20,181	20,181

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

- (1) 自己株式の取得を行う理由
資本効率の向上を図りつつ、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施するため
- (2) 取得対象株式の種類
普通株式
- (3) 取得し得る株式の総数
100,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.5%)
- (4) 株式の取得価額の総額
90,000,000円(上限)
- (5) 取得期間
平成28年5月16日から平成28年6月15日まで
- (6) 取得方法
東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

6. その他

(1) 役員の異動

本日平成28年5月12日発表の「社外取締役の選任および役員その他の異動並びに組織変更に関するお知らせ」を開示しておりますのでご参照ください。

(2) 生産・受注及び販売の状況

品目別比較売上高明細

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		対前期比増減額 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ダイニング用品	11,734	26.4	13,718	28.3	1,984
キッチン用品	16,988	38.2	18,446	38.0	1,457
サニタリー用品	6,607	14.9	7,173	14.8	565
収納用品	3,769	8.4	3,852	7.9	82
シーズン用品他	5,392	12.1	5,321	11.0	△71
合計	44,493	100.0	48,512	100.0	4,019